

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 明海グループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9115 URL <https://www.meiji-group.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 内田 貴也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 水野 敏郎 (TEL) 03-3792-0811  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	65,018	12.0	11,398	30.1	5,836	△9.4	5,189	△19.4
2023年3月期	58,061	26.7	8,764	99.1	6,443	48.3	6,439	96.4

(注) 包括利益 2024年3月期 15,497百万円(△26.5%) 2023年3月期 21,092百万円(133.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	153.53	—	13.3	2.1	17.5
2023年3月期	190.17	—	21.7	2.5	15.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 1,089百万円 2023年3月期 1,748百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	276,457	81,413	15.5	1,266.98
2023年3月期	274,947	68,433	12.9	1,038.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 42,774百万円 2023年3月期 35,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	27,946	8,493	△24,603	37,688
2023年3月期	26,378	△18,415	△5,456	26,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	2.6	0.6
2024年3月期	—	—	—	5.00	5.00	179	3.3	0.4
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では2025年3月期の配当予想は未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,400	△5.9	4,400	△27.2	3,200	33.0	1,600	△15.3	47.39
通期	61,400	△5.6	9,700	△14.9	8,000	37.1	3,800	△26.8	112.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	36,000,000株	2023年3月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,239,201株	2023年3月期	1,992,307株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	33,799,592株	2023年3月期	33,860,368株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,908	4.0	735	△0.3	2,481	57.9	1,787	63.6
2023年3月期	2,798	14.9	737	52.2	1,571	23.8	1,092	11.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	49.67		—					
2023年3月期	30.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	27,303		11,473		42.0	318.82		
2023年3月期	24,903		9,151		36.7	254.28		

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,473百万円 2023年3月期 9,151百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### <経済環境>

当連結会計年度における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、イスラエルとハマスの武力衝突、インフレと金融引き締め継続により、世界経済の成長率は3.2%に減速しました。

米国経済は、金利引き上げにもかかわらず、良好な家計状況と労働市場の改善により予想を上回る成長となりました。欧州経済は、インフレの高止まりと実質賃金の減少により1年を通じて低迷しました。中国経済は、新型コロナウイルスの収束により急回復しましたが、4月以降は不動産バブルの崩壊により停滞が続きました。

我が国経済は、コロナ禍を乗り越え、緩やかな回復基調を取り戻しましたが、業況や収益など企業部門は好調である一方、これが賃金や投資に十分に結びつかず、内需は力強さを欠き、成長率は1.9%に留まりました。

当連結会計年度の為替は、日米金利差を背景に133円台で始まり、7月に米国政策金利が5.5%に上昇した後は更に円安が進行し、11月には151円台を記録しましたが、12月に入ると日銀が金融政策正常化へ踏み出すとの思惑から年末には141円台となりました。年明け後は、米国の早期利下げ観測の修正もあり、3月末は再び151円台と円安となりました。

#### <外航海運業>

大型タンカー備船市況は、ウクライナ情勢の継続的な影響と、昨年10月以降の中東情勢の悪化、それに伴いスエズ運河および紅海航行を多くの船社が回避したことにより、市況は波乱含みの展開となりました。しかし、新造船の供給量が比較的少なかったこともあり、市況は通期において概ね高位で推移しました。石油製品船備船市況も引き続きロシア出し石油製品の代替調達によるトンマイルの伸長やジェット燃料の荷動きの増加などコロナ禍以降の環境改善、加えて中東情勢の悪化によるスエズ運河/紅海の通峡回避に起因したトンマイルの伸長に伴い、市況は比較的堅調に推移しました。また、LPG/LNG船備船市況についても、引き続きウクライナ情勢による貨物需要の増大や貨物価格の地域差の拡大などを要因として荷動きが活発化し、期中を通じておおむね堅調に推移しました。特にLPG船においては、渇水によるパナマ運河の通峡制限の影響を大きく受け、備船料は一時歴史的な高値を記録するなど、高水準で推移しました。

バルカー備船市況は、タンカー備船市況とは対照的に、中国における経済成長鈍化に起因する原材料の需要不振を主要因として、特に大型船について本年2月まで下落基調にて推移しましたが、ようやく底打ちの気配が見られます。中小船型については、大型船ほどの市況の下落幅は見られなかったものの、年間を通して概ね安定したレベルにて推移しました。

自動車船備船市況は、コロナ禍からの回復に伴う、自動車生産量と荷動きの増加が2023年後半より生じ、一方で2020年の荷動き減退の際に日本と欧州のオペレーターを中心に行われたスクラップの促進など、船腹供給量の絞り込みが如実に市況に反映され、歴史的な高水準にて推移しました。

コンテナ船備船市況は、2020年半ば以降、コロナ禍に起因する港湾の混雑や一部地域におけるコンテナ不足などを背景とした船腹需要の増加が2022年初めにピークを迎え、状況の落ち着きとともにその後急落したものの、2023年12月以降は中東情勢の悪化に伴うスエズ運河回避の影響により運賃が反発し、市況は高位の状況が維持されています。

このような状況のもと、当連結会計年度の外航海運業部門は、売却による船舶の稼働減もありましたが、前連結会計年度に竣工・取得した船舶の稼働増に加え、タンカー1隻の新規稼働のほか、円安進行の影響もあり、売上高は55,744百万円（前年同期比9.3%増）となりました。費用面においては、前年同期と比べ入渠隻数の減少等、海運業費用の減少もあり、外航海運業利益は10,678百万円（前年同期比20.4%増）となりました。また、特別利益として、当社の連結子会社が所有する船舶5隻の船舶売却益7,191百万円を計上しています。

#### <ホテル関連事業>

ホテル関連事業部門では、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」に移行されたことにより、国内・海外客双方の旅行需要が急速に回復し、その結果、ホテル関連事業部門の売上高は8,722百万円（前年同期比33.7%増）、ホテル関連事業利益は415百万円（前年同期はホテル関連事業損失400百万円）となり、4期ぶりに黒字転換しました。

#### <不動産賃貸業>

不動産賃貸業部門では、売上高は551百万円（前年同期比3.6%増）となり、不動産賃貸業利益は304百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度において売上高は65,018百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は前述の海運業費用の減少およびホテル関連事業損失からホテル関連事業利益へ回復したこともあり、11,398百万円（前年同期比30.1%増）となりました。営業外損益においては、支払利息4,443百万円、為替差損3,170百万円の計上があり、経常利益は5,836百万円（前年同期比9.4%減）、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は、5,189百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末より1,510百万円増加し、276,457百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加、在外子会社の為替換算および投資有価証券の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より11,469百万円減少し、195,044百万円になりました。これは主に船舶売却に伴う借入金の減少によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より12,979百万円増加し、81,413百万円となりました。これは主に、利益剰余金および非支配株主持分の増加によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて10,717百万円増加し、37,688百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、27,946百万円（前年同期比1,568百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益13,222百万円に、減価償却費17,284百万円等を加減算した結果です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によって得られた資金は、8,493百万円（前年同期は18,415百万円の支出）となりました。これは主に船舶売船等の有形固定資産の売却による収入19,399百万円と、有形固定資産の取得による支出9,814百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって使用した資金は、24,603百万円（前年同期比19,147百万円増）となりました。これは主に長期借入れによる収入12,357百万円と、長期借入金の返済による支出31,800百万円によるものです。

## (4) 今後の見通し

2024年の世界経済は、金融引き締めが続く中、インフレ率は予想より早く低下しており、成長率は3.2%と予測されています。下振れリスクとして、イスラエルとハマスの武力衝突といった地政学的ショックや、基調的なインフレを理由とした金融引き締めの長期化が挙げられます。

このような経済状況のなか、当社グループの経営方針は従前と変わりなく、安全、安心、安定を根本に経営基盤の一層の充実を図っていきます。

外航海運業部門においては、当期に投入した船舶のフル稼働と次期の第1四半期に取得した船舶の稼働増はあるものの、当期売却した船舶の稼働減と為替レートを円高の想定としていることから、売上高は50,800百万円(当期比8.9%減)、また費用面については、当期に比べ入渠隻数の減少がある一方で、船員費を始めとする船費の増加を見込み、外航海運業利益は8,900百万円(当期比16.7%減)を見込んでいます。

次期以降についても、変化する海運市況の状況に的確に対応すべく船隊の整備・充実を進め、同時に安全運航体制の確保により、中長期の傭船契約を主体に、経営基盤の維持・向上に努力を重ねていきます。

ホテル関連事業部門では、コロナ禍から回復はしたものの、業界を取り巻く人手不足対応に向けた人件費の上昇、エネルギーや食材コストの高騰なども今後の懸念材料となっており、客単価上昇に向けた販売施策ならびに業務省力化に向けたIT活用の促進が重要な課題と位置付けています。次期については、売上高は10,000百万円(当期比14.6%増)、ホテル関連事業利益は500百万円(当期比20.3%増)を見込んでいます。

不動産賃貸業部門では、売上高600百万円(当期比8.9%増)、不動産賃貸業利益300百万円(当期比1.5%減)を見込んでおり、引き続き保有不動産の品質の維持・向上を図りつつ、今後とも安定的な収益確保を目指していきます。

以上の見通しの下、通期の連結売上高は61,400百万円(当期比5.6%減)、連結営業利益は9,700百万円(当期比14.9%減)を見込んでいます。営業外損益においては為替差益の計上を想定し、経常利益については8,000百万円(当期比37.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,800百万円(当期比26.8%減)と予想しています。なお、親会社株主に帰属する当期純利益が当期と比べ減益となっているのは、当期において所有船舶の売却益を特別利益に計上したためです。また、次期の為替レートについては、1US\$=135円で推移していくものと想定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,572,231	38,313,224
売掛金	706,560	731,162
商品及び製品	23,341	26,508
原材料及び貯蔵品	1,135,464	1,161,530
その他	4,624,826	5,680,057
流動資産合計	34,062,424	45,912,483
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	183,586,204	171,011,665
建物及び構築物（純額）	11,625,588	11,157,554
土地	9,679,620	9,956,617
建設仮勘定	14,526,040	14,865,014
その他（純額）	350,916	365,128
有形固定資産合計	219,768,369	207,355,980
無形固定資産		
その他	84,034	92,909
無形固定資産合計	84,034	92,909
投資その他の資産		
投資有価証券	11,472,623	15,023,011
長期貸付金	1,290,401	1,617,565
繰延税金資産	991,685	616,751
その他	7,277,558	5,838,773
投資その他の資産合計	21,032,268	23,096,101
固定資産合計	240,884,672	230,544,991
資産合計	274,947,097	276,457,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	2,708,906	3,344,901
1年内償還予定の社債	240,000	133,000
短期借入金	34,762,821	30,821,205
未払金	841,010	1,012,831
未払法人税等	395,354	767,434
賞与引当金	67,566	81,513
その他	8,713,877	7,482,455
流動負債合計	47,729,536	43,643,342
固定負債		
社債	178,000	45,000
長期借入金	146,006,946	136,379,122
繰延税金負債	2,950,131	2,152,157
再評価に係る繰延税金負債	1,083,122	1,080,467
引当金		
役員退職慰労引当金	205,531	141,817
特別修繕引当金	2,835,203	3,261,040
引当金計	3,040,735	3,402,858
退職給付に係る負債	367,392	371,974
持分法適用に伴う負債	207,870	265,816
その他	4,949,570	7,703,342
固定負債合計	158,783,768	151,400,739
負債合計	206,513,305	195,044,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	733,608	733,608
利益剰余金	24,472,827	29,513,608
自己株式	△420,655	△559,112
株主資本合計	26,585,779	31,488,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656,702	1,750,217
繰延ヘッジ損益	2,598,797	2,119,489
土地再評価差額金	1,891,582	1,885,556
為替換算調整勘定	3,599,761	5,530,726
その他の包括利益累計額合計	8,746,844	11,285,989
非支配株主持分	33,101,168	38,639,300
純資産合計	68,433,792	81,413,394
負債純資産合計	274,947,097	276,457,475

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	58,061,579	65,018,086
売上原価	44,899,639	48,648,036
売上総利益	13,161,939	16,370,049
販売費及び一般管理費	4,397,148	4,971,319
営業利益	8,764,791	11,398,729
営業外収益		
受取利息	236,674	619,982
受取配当金	112,055	124,428
持分法による投資利益	1,748,876	1,089,258
その他	962,661	690,157
営業外収益合計	3,060,269	2,523,826
営業外費用		
支払利息	2,843,434	4,443,573
為替差損	1,782,781	3,170,480
デリバティブ評価損	541,606	122,519
その他	213,633	349,222
営業外費用合計	5,381,455	8,085,797
経常利益	6,443,604	5,836,759
特別利益		
船舶売却益	7,466,533	7,191,156
その他	—	195,083
特別利益合計	7,466,533	7,386,239
特別損失		
有形固定資産除却損	30,853	—
特別損失合計	30,853	—
税金等調整前当期純利益	13,879,285	13,222,999
法人税、住民税及び事業税	815,398	1,227,185
法人税等調整額	1,176,944	△747,470
法人税等合計	1,992,342	479,714
当期純利益	11,886,942	12,743,284
非支配株主に帰属する当期純利益	5,447,571	7,553,891
親会社株主に帰属する当期純利益	6,439,371	5,189,393



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,886,942	12,743,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247,041	1,100,798
繰延ヘッジ損益	5,090,948	△1,143,851
土地再評価差額金	△40,036	—
為替換算調整勘定	3,105,828	2,210,382
持分法適用会社に対する持分相当額	801,802	587,162
その他の包括利益合計	9,205,584	2,754,492
包括利益	21,092,527	15,497,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,233,823	7,734,564
非支配株主に係る包括利益	9,858,703	7,763,212

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	525,490	18,275,856	△581,058	20,020,289
当期変動額					
剰余金の配当			△179,940		△179,940
会社分割による減少			△67,406		△67,406
合併による増加			1,665		1,665
持分法の適用範囲の変動			3,280		3,280
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,439,371		6,439,371
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		208,117		160,442	368,560
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	208,117	6,196,970	160,402	6,565,490
当期末残高	1,800,000	733,608	24,472,827	△420,655	26,585,779

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	410,414	38,498	1,906,276	1,597,202	3,952,392	23,409,636	47,382,318
当期変動額							
剰余金の配当							△179,940
会社分割による減少							△67,406
合併による増加							1,665
持分法の適用範囲の変動							3,280
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,439,371
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							368,560
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	246,287	2,560,298	△14,693	2,002,558	4,794,452	9,691,531	14,485,983
当期変動額合計	246,287	2,560,298	△14,693	2,002,558	4,794,452	9,691,531	21,051,474
当期末残高	656,702	2,598,797	1,891,582	3,599,761	8,746,844	33,101,168	68,433,792

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	733,608	24,472,827	△420,655	26,585,779
当期変動額					
剰余金の配当			△179,940		△179,940
会社分割による減少					—
合併による増加					—
持分法の適用範囲の変動			25,302		25,302
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,189,393		5,189,393
自己株式の取得				△138,457	△138,457
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			6,026		6,026
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,040,781	△138,457	4,902,324
当期末残高	1,800,000	733,608	29,513,608	△559,112	31,488,103

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	656,702	2,598,797	1,891,582	3,599,761	8,746,844	33,101,168	68,433,792
当期変動額							
剰余金の配当							△179,940
会社分割による減少							—
合併による増加							—
持分法の適用範囲の変動							25,302
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,189,393
自己株式の取得							△138,457
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							6,026
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,093,515	△479,308	△6,026	1,930,964	2,539,144	5,538,132	8,077,277
当期変動額合計	1,093,515	△479,308	△6,026	1,930,964	2,539,144	5,538,132	12,979,601
当期末残高	1,750,217	2,119,489	1,885,556	5,530,726	11,285,989	38,639,300	81,413,394

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,879,285	13,222,999
減価償却費	16,631,189	17,284,684
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△169,177
受取利息及び受取配当金	△348,730	△744,410
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△7,435,680	△7,217,062
支払利息	2,843,434	4,443,573
為替差損益 (△は益)	1,845,540	3,273,797
匿名組合投資損益 (△は益)	△95,082	17,968
デリバティブ評価損益 (△は益)	541,606	122,519
持分法による投資損益 (△は益)	△1,748,876	△1,089,258
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△63,714
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,916	4,582
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	569,506	906,056
前受金の増減額 (△は減少)	843,060	△462,151
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△234,727	△29,233
未収消費税等の増減額 (△は増加)	190,634	10,621
海運業未払金の増減額 (△は減少)	549,738	635,994
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,881,196	△960,248
その他	2,112,858	2,475,882
小計	28,256,643	31,663,423
利息及び配当金の受取額	1,957,507	1,547,596
利息の支払額	△2,689,833	△4,386,529
法人税等の支払額	△1,146,110	△877,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,378,206	27,946,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,393,258	△9,814,556
有形固定資産の売却による収入	11,213,643	19,399,185
定期預金の預入による支出	△601,046	△624,758
定期預金の払戻による収入	525,026	601,046
投資有価証券の取得による支出	△1,449,294	△1,373,065
投資有価証券の売却及び償還による収入	385,258	198,368
貸付けによる支出	△672,023	△364,864
貸付金の回収による収入	701,701	76,275
その他	△125,312	395,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,415,305	8,493,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,365,360	△1,641,284
長期借入れによる収入	20,022,263	12,357,461
長期借入金の返済による支出	△25,681,295	△31,800,655
社債の償還による支出	△482,000	△240,000
配当金の支払額	△179,745	△177,621
非支配株主への配当金の支払額	△173,080	△2,225,080
自己株式の取得による支出	△40	—
リース債務の返済による支出	△2,807	—
その他	△324,705	△876,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,456,050	△24,603,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,327,054	△1,119,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,833,905	10,717,281
現金及び現金同等物の期首残高	23,137,279	26,971,185
現金及び現金同等物の期末残高	26,971,185	37,688,466

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル関連事業、不動産賃貸業の3つの事業を報告セグメントとし、当社グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル関連事業」は、現在各所にてホテルおよびゴルフ場を所有し、それぞれのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、当社グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産賃貸業を行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,007,028	6,522,916	531,634	58,061,579	—	58,061,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,007,028	6,522,916	531,634	58,061,579	—	58,061,579
セグメント利益又は損失 (△)	8,868,740	△400,021	296,071	8,764,791	—	8,764,791
セグメント資産	247,442,420	18,320,830	9,183,846	274,947,097	—	274,947,097
セグメント負債	191,115,894	12,604,834	2,792,576	206,513,305	—	206,513,305
その他の項目						
減価償却費	15,808,677	718,360	104,151	16,631,189	—	16,631,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,366,312	207,022	861,885	28,435,220	—	28,435,220

(注) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,744,205	8,722,874	551,006	65,018,086	—	65,018,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	55,744,205	8,722,874	551,006	65,018,086	—	65,018,086
セグメント利益	10,678,422	415,619	304,687	11,398,729	—	11,398,729
セグメント資産	248,648,321	18,237,758	9,571,395	276,457,475	—	276,457,475
セグメント負債	180,442,077	11,937,079	2,664,924	195,044,081	—	195,044,081
その他の項目						
減価償却費	16,474,739	703,763	106,181	17,284,684	—	17,284,684
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,040,947	284,733	357,537	9,683,219	—	9,683,219

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,038円96銭	1,266円98銭
1株当たり当期純利益	190円17銭	153円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,439,371	5,189,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	6,439,371	5,189,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,860	33,799

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	68,433,792	81,413,394
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,101,168	38,639,300
(うち非支配株主持分(千円))	(33,101,168)	(38,639,300)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	35,332,624	42,774,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	34,007	33,760

## (重要な後発事象)

当社連結子会社（在オランダ12月決算会社）は同社の期末日後に、取得予定の船舶4隻について、2024年に設立した当社持分法適用関連会社2社（在オランダ）での取得予定に変更しました。